

2024年10～12月期の大阪府内中小企業景況
4期連続悪化も、来期は好転の予想

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」(18.6)および「販売価格DI」(29.8)はともに前期比悪化した。一方、「収益DI」(4.3)は2期連続で改善している(P.2～P.4)。
2. 「総合業況判断DI」は 9.0 で、前期比 0.2 ポイント低下した。同DIは、ほぼ横ばい圏の推移ながら4期連続の悪化である。中小企業の景況は後退傾向にある(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は前期比1.0ポイント上昇の▲6.8である。同DIの改善は2期連続である(P.6)。
4. 来期(2025 年 1～3 月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は 9.8 で、今期実績を 0.8 ポイント上回る見通しである(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は、前期比 0.2 ポイント減少の 16.8%である。コスト負担の高まりなどを背景に設備投資には慎重な姿勢がうかがえる(P.8)。

<補足調査>

1. ここ 1 年程度の国内景気の現状について、「悪化している」とした企業が 20.7%となり、「回復している」(14.2%)を 6.5 ポイント上回った(P.9)。
2. 来年発足する米国新政権のわが国経済や経営などに対する当面の影響について、「プラスの影響」とする企業が 43.8%と半数を割ったが、前回 2016 年のトランプ政権発足前と比べると 6.3 ポイント増加した(P.9)。

調査方法等

- 調査時点：2024年12月上旬
- 調査対象：大阪シティ信用金庫
取引先企業(大阪府内)
- 調査方法：聞き取り法
- 依頼先数：1400企業(無作為抽出)
- 有効回答数：1,282企業
- 有効回答率：91.6%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	386社	30.1%
1000～2999	665	51.8
3000～4999	51	4.0
5000～9999	18	1.4
1億円以上	1	0.1
個人企業	161	12.6
合 計	1,282	100.0

従業者	実数	構成比
5人未満	483社	37.7%
5～9人	357	27.8
10～19人	248	19.3
20～49人	150	11.8
50～99人	32	2.5
100～299人	8	0.6
300人以上	4	0.3
合 計	1,282	100.0

※本調査は、各質問項目について前期(前3カ月間)と比較した判断のうち、「増加」(好転)から減少(悪化)を差し引いた値(DI)により、景況の動きを見ている。

※各DIは、季節要因による変動を考慮した季節変動調整値である。

業 種	実 数	構成比
製 造 業	食料品	19社 1.5%
	繊維品	15 1.2
	木材・木製品	22 1.7
	パルプ・紙・紙加工品	12 0.9
	出版・印刷・同関連	44 3.4
	化学・医薬品・油脂	7 0.5
	プラスチック製品	62 4.8
	ゴム製品	15 1.2
	窯業・土石製品	2 0.2
	鉄鋼業	12 0.9
卸 売 業	非鉄金属	6 0.5
	金属製品	135 10.5
	一般機械器具	56 4.4
	電気機械器具	13 1.0
	輸送用機械器具	6 0.5
	精密機械器具	14 1.1
	その他	23 1.8
	小 計	(463) (36.1)
小 売 業	繊維品	25 2.0
	鉱物・金属材料	10 0.8
	食料品	24 1.9
	医薬品・化粧品	6 0.5
	建築材料	15 1.2
	機械器具	19 1.5
	その他	36 2.7
	小 計	(135) (10.6)
小 売 業		122 9.5
建 設 業		228 17.8
運 輸 ・ 通 信 業		81 6.3
サ ー ビ ス 業		253 19.7
合 計		1,282 100.0

(注)小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

I. 今期景況の実績

1. 販売数量

今期(2024年10～12月期)の「販売数量DI」は、前期(7～9月期)に比べ0.2ポイント低下し18.6となった。同DIの悪化は4期連続である(第1表-1、第1図)。物価高により消費が抑制されたことが影響したようだ。

業種別にみると、前期比は卸売業(3.1ポイント減)と建設業(0.3ポイント減)の2業種で悪化した(第1表-2)。

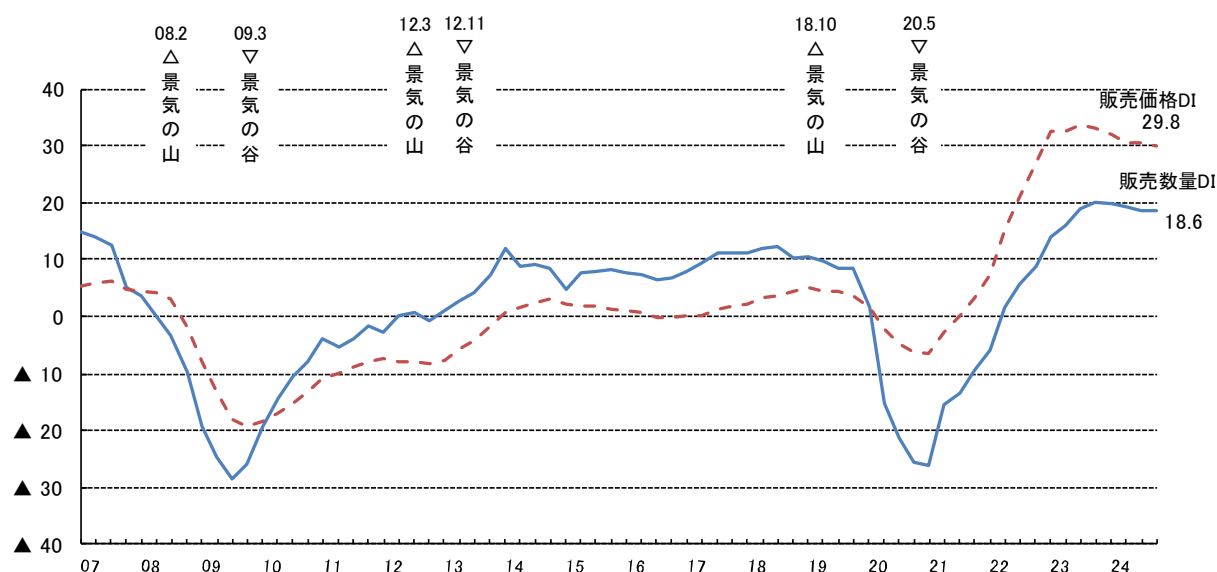
第1表-1 販売数量DIの推移

時期\項目	当期DI	前期比	前年同期比
2021年10～12月	▲ 9.5	3.9	16.2
2022年1～3月	▲ 6.0	3.5	20.1
4～6月	1.5	7.5	17.0
7～9月	5.6	4.1	19.0
10～12月	8.7	3.1	18.2
2023年1～3月	14.0	5.3	20.0
4～6月	16.0	2.0	14.5
7～9月	18.9	2.9	13.3
10～12月	20.0	1.1	11.3
2024年1～3月	19.9	▲ 0.1	5.9
4～6月	19.1	▲ 0.8	3.1
7～9月	18.8	▲ 0.3	▲ 0.1
10～12月	18.6	▲ 0.2	▲ 1.4

第1表-2 業種別 販売数量DIの状況

業種\項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	9.7	0	▲ 1.3
卸売業	19.3	▲ 3.1	▲ 2.3
小売業	24.2	0.1	2.2
建設業	33.5	▲ 0.3	1.3
運輸・通信業	23.9	3.2	▲ 2.6
サービス業	16.5	1.0	▲ 5.0
全体	18.6	▲ 0.2	▲ 1.4

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(2024年10～12月期)の「販売価格DI」(「上昇」とする企業割合から「下降」とする企業割合を差し引いた値)は、前期(7～9月期)に比べ0.6ポイント低下し29.8となった(第2表-1、前掲第1図)。同DIの悪化は5期連続となり、低下幅も前期に比べ拡大している。

業種別にみると、前期比は小売業(1.3ポイント増)を除く業種で軒並み悪化した(第2表-2)。

一方、「仕入価格DI」は、前期比0.5ポイント低下の41.2である。このところ仕入価格DIが減少傾向にあることも、販売価格DIを押し下げる要因になっていると考えられる(参考表)。

第2表-1 販売価格DIの推移

項目 時期	当期DI	前期比	前年 同期比
2021年10～12月	3.2	3.0	9.3
2022年1～3月	7.4	4.2	13.9
4～6月	15.3	7.9	18.0
7～9月	21.0	5.7	20.8
10～12月	27.0	6.0	23.8
2023年1～3月	32.4	5.4	25.0
4～6月	32.4	0	17.1
7～9月	33.7	1.3	12.7
10～12月	33.1	▲ 0.6	6.1
2024年1～3月	31.9	▲ 1.2	▲ 0.5
4～6月	30.6	▲ 1.3	▲ 1.8
7～9月	30.4	▲ 0.2	▲ 3.3
10～12月	29.8	▲ 0.6	▲ 3.3

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

項目 業種	今期DI	前期比	前年 同期比
製造業	27.7	▲ 0.6	▲ 4.2
卸売業	35.9	▲ 0.1	▲ 7.1
小売業	32.2	1.3	2.7
建設業	35.2	▲ 0.3	▲ 0.2
運輸・通信業	25.0	▲ 3.0	▲ 3.8
サービス業	25.3	▲ 1.3	▲ 4.8
全 体	29.8	▲ 0.6	▲ 3.3

参考表 仕入価格DIの状況

項目 業種	今期DI	前期比	前年 同期比
製造業	42.8	▲ 0.1	▲ 2.7
卸売業	49.9	1.8	▲ 4.1
小売業	54.5	0.3	▲ 2.4
建設業	43.9	▲ 1.6	▲ 6.6
運輸・通信業	25.4	▲ 1.1	▲ 10.9
サービス業	29.0	▲ 0.5	▲ 5.2
全 体	41.2	▲ 0.5	▲ 4.9

3. 収益

今期(2024年10～12月期)の「収益DI」は4.3である。同DIは、前期(7～9月期)に比べ1.6ポイント上昇し、2期連続の改善となった(第3表－1、第2図)。

業種別にみると、前期比は卸売業(2.4ポイント減)を除く業種で軒並み改善している。卸売業は、販売数量DIと販売価格DIがともに悪化を示しており、とくに厳しい収益環境であることがうかがえる(第3表－2)。

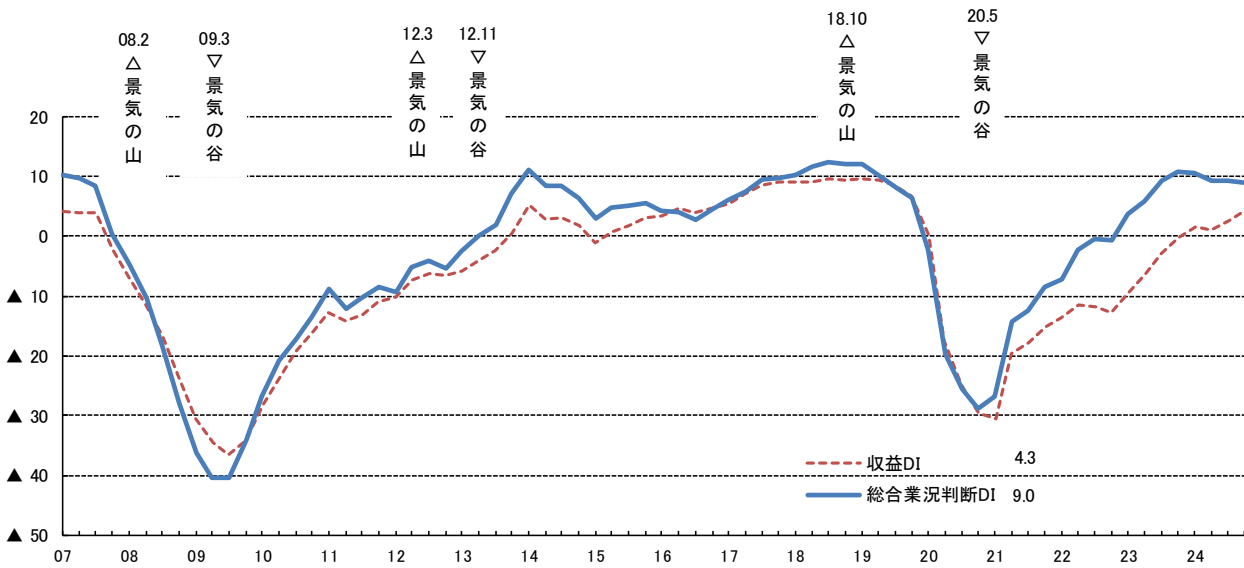
第3表－1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2021年10～12月		▲15.2	2.6	14.4
2022年1～3月		▲13.6	1.6	17.1
4～6月		▲11.6	2.0	8.1
7～9月		▲11.7	▲0.1	6.1
10～12月		▲12.7	▲1.0	2.5
2023年1～3月		▲9.5	3.2	4.1
4～6月		▲6.3	3.2	5.3
7～9月		▲2.9	3.4	8.8
10～12月		▲0.3	2.6	12.4
2024年1～3月		1.5	1.8	11.0
4～6月		0.9	▲0.6	7.2
7～9月		2.7	1.8	5.6
10～12月		4.3	1.6	4.6

第3表－2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		▲2.8	1.3	4.6
卸売業		▲0.2	▲2.4	1.4
小売業		▲2.5	2.9	5.4
建設業		19.6	2.9	9.2
運輸・通信業		3.7	2.6	4.0
サービス業		9.7	1.9	0.9
全体		4.3	1.6	4.6

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業の総合的な実績を示す「総合業況判断DI」は今期 9.0 で、前期(7～9 月期)に比べ 0.2 ポイント低下した。同DIは、ほぼ横ばい圏での推移ながら4期連続の悪化である。中小企業の景況は後退傾向にある（第 4 表－1、前掲第 2 図）。

業種別にみると、前期比は卸売業(2.1 ポイント減)、小売業（1.4 ポイント減）、製造業（1.2 ポイント減）で悪化した(第 4 表－2、第 3 図)。

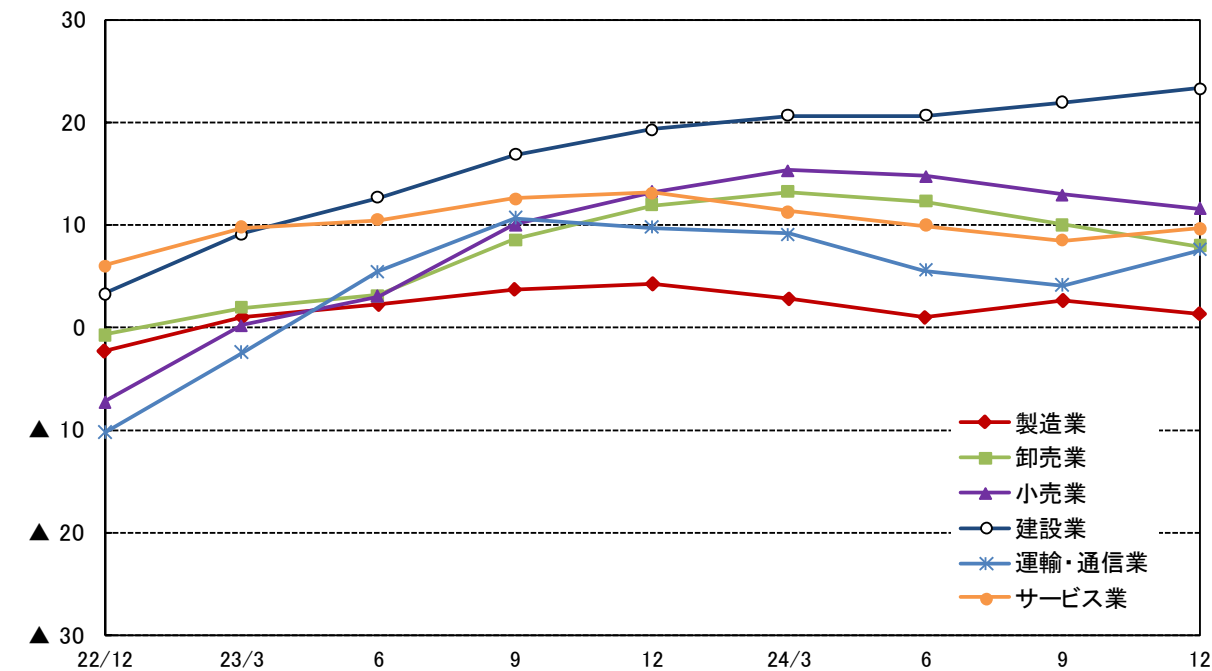
第4表－1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2021年10～12月		▲ 8.5	3.9	20.5
2022年1～3月		▲ 7.3	1.2	19.4
4～6月		▲ 2.2	5.1	12.1
7～9月		▲ 0.4	1.8	12.0
10～12月		▲ 0.8	▲ 0.4	7.7
2023年1～3月		3.8	4.6	11.1
4～6月		5.9	2.1	8.1
7～9月		9.2	3.3	9.6
10～12月		10.7	1.5	11.5
2024年1～3月		10.5	▲ 0.2	6.7
4～6月		9.3	▲ 1.2	3.4
7～9月		9.2	▲ 0.1	0
10～12月		9.0	▲ 0.2	▲ 1.7

第4表－2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		1.3	▲ 1.2	▲ 2.9
卸売業		7.9	▲ 2.1	▲ 4.0
小売業		11.5	▲ 1.4	▲ 1.7
建設業		23.3	1.4	4.0
運輸・通信業		7.5	3.4	▲ 2.2
サービス業		9.6	1.2	▲ 3.5
全体		9.0	▲ 0.2	▲ 1.7

第 3 図 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り

今期(2024年10～12月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比1.0ポイント改善し▲6.8となった。同DIの改善は2期連続となる(第5表－1、第4図)。

業種別にみると、前期比では小売業(0.2ポイント減)を除く業種で改善した(第5表－2)。

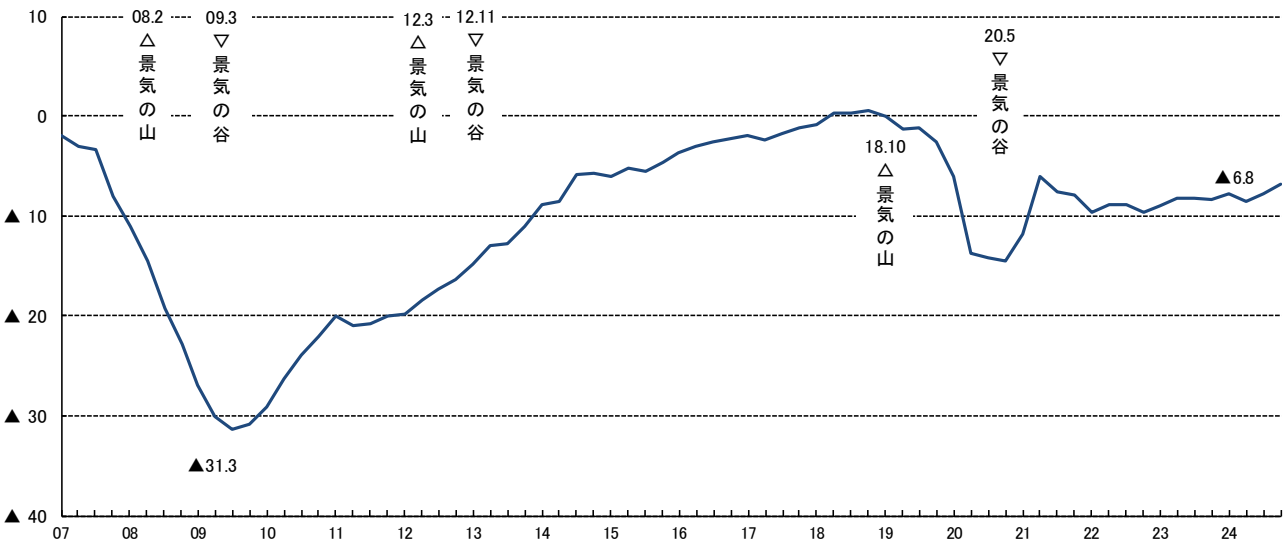
第5表－1 資金繰りDIの推移

項目 時期	当期DI	前期比	前年 同期比
2021年10～12月	▲ 7.9	▲ 0.3	6.6
2022年1～3月	▲ 9.6	▲ 1.7	2.3
4～6月	▲ 8.9	0.7	▲ 2.9
7～9月	▲ 8.9	0	▲ 1.3
10～12月	▲ 9.6	▲ 0.7	▲ 1.7
2023年1～3月	▲ 9.1	0.5	0.5
4～6月	▲ 8.3	0.8	0.6
7～9月	▲ 8.2	0.1	0.7
10～12月	▲ 8.4	▲ 0.2	1.2
2024年1～3月	▲ 7.8	0.6	1.3
4～6月	▲ 8.6	▲ 0.8	▲ 0.3
7～9月	▲ 7.8	0.8	0.4
10～12月	▲ 6.8	1.0	1.6

第5表－2 業種別 資金繰りDIの状況

項目 業種	今期DI	前期比	前年 同期比
製 造 業	▲ 8.4	0.7	1.0
卸 売 業	▲ 8.8	1.1	4.6
小 売 業	▲11.1	▲ 0.2	1.3
建 設 業	▲ 6.1	1.6	0.1
運輸・通信業	▲ 7.3	2.2	0.3
サービス業	▲ 0.6	1.1	1.6
全 体	▲ 6.8	1.0	1.6

第 4 図 資金繰りDIの推移



6. 経営上の問題点

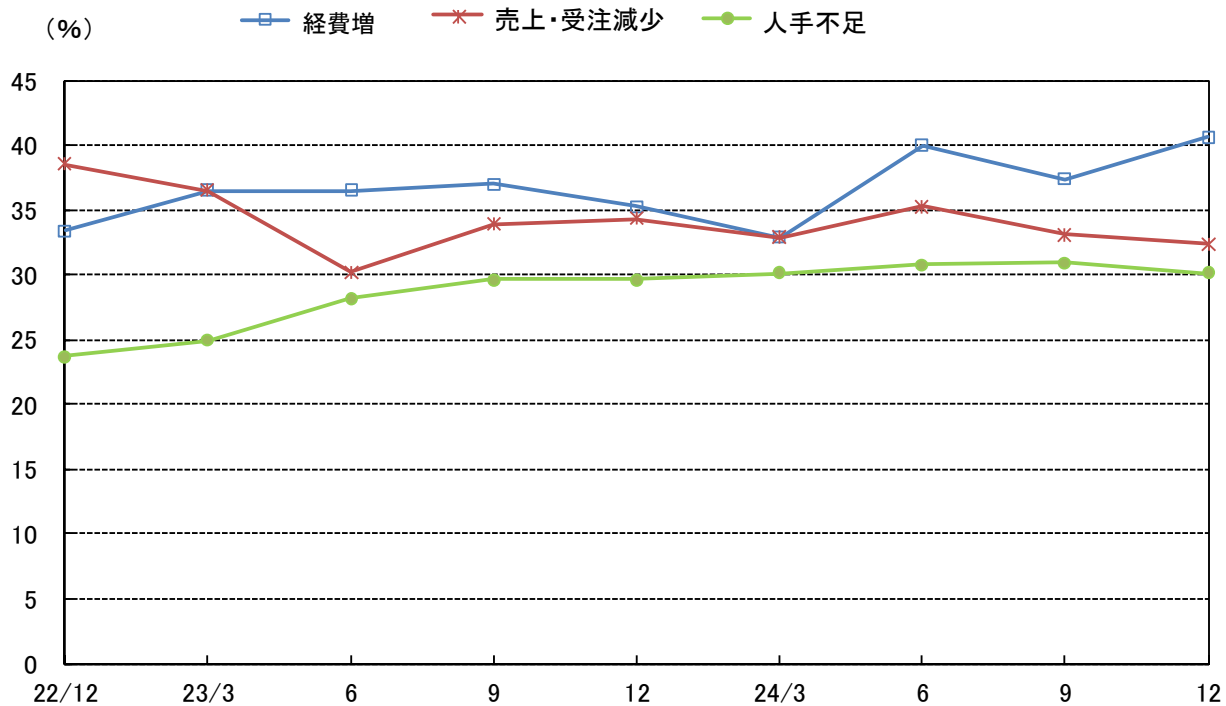
中小企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「経費増」が 40.6%で最も多い。同割合は、2024 年 4～6 月期(40.0%)を上回り、過去最高値を更新した。次いで、「売上・受注の減少」が 32.4%、「人手不足」が 30.1%で多く、以下、「競争激化」(25.2%)、「仕入先からの値上げ要請」(22.6%)などとなっている(第 6 表、第 5 図)。

業種別にみると、卸売業(45.1%)と小売業(40.5%)では「経費増」と答えた企業割合が最も高い。また、「2024 年問題」に直面している運輸・通信業(53.8%)と建設業(48.2%)では「人手不足」と答えた企業割合がとくに高くなっている。

第6表 経営上の問題点

		(3つまでの複数回答、%)							
業種等	項目	経費増	売上・受注減少	人手不足	競争激化	仕入先からの値上げ要請	合理化不足	価格引下圧力	設備老朽化
製造業		41.0	41.8	26.8	16.1	26.4	16.3	13.5	13.3
卸売業		45.1	36.1	13.5	27.8	34.6	12.8	16.5	3.0
小売業		40.5	32.2	19.8	34.7	33.9	17.4	5.8	2.5
建設業		39.9	19.7	48.2	26.3	19.7	14.0	11.4	1.8
運輸・通信業		52.5	30.0	53.8	25.0	8.8	11.3	8.8	3.8
サービス業		34.5	25.7	25.7	34.9	10.8	17.3	3.2	5.6
全体		40.6	32.4	30.1	25.2	22.6	15.5	10.4	7.0
前期(24/9)		37.4	33.1	30.9	24.8	23.8	14.0	10.0	5.0

第 5 図 主な問題点の推移



Ⅱ. 当面の景況見通し

1. 総合業況見通し

来期(2025年1～3月期)の自社業況を予想する「総合業況見通しDI」は9.8で、今期(2024年10～12月期)実績を0.8ポイント上回る見通しである(第7表)。来期は好転する予想であるが、物価の上昇や海外経済の先行き不透明感が漂うなかで実際の動きが注目される。

業種別にみると、卸売業と建設業の2業種で悪化、その他の4業種では改善の予想となっている。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目 総合業況 見通しDI A	総合業況判断DI (今期実績) B	A-B
製造業	1.7	1.3	0.4
卸売業	7.0	7.9	▲ 0.9
小売業	13.5	11.5	2.0
建設業	23.0	23.3	▲ 0.3
運輸・通信業	11.2	7.5	3.7
サービス業	11.9	9.6	2.3
全体	9.8	9.0	0.8

2. 設備投資計画

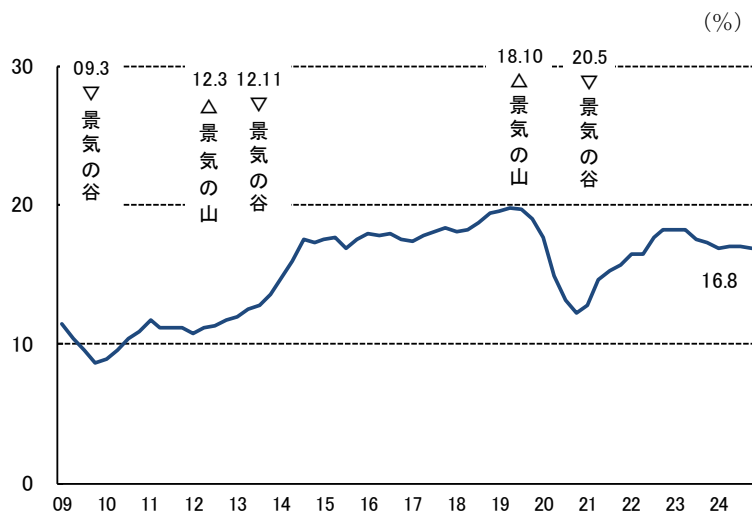
「設備投資計画あり」とする企業割合は前期比0.2ポイント悪化の16.8%である(第8表、第6図)。コスト負担の高まりなどを背景に、設備投資には慎重な姿勢がうかがえる。

第8表 設備投資計画

(%, ポイント)

業種等	項目 計画あり	前期比
製造業	19.9	▲ 0.8
卸売業	10.4	▲ 0.3
小売業	10.3	0.2
建設業	14.9	0.8
運輸・通信業	31.9	▲ 0.4
サービス業	15.0	▲ 0.3
全体	16.8	▲ 0.2
前期(24/9)	17.0	-

第6図 「設備投資計画あり」企業割合の推移



<補足調査>

1. 国内景気の現状

ここ1年程度の国内景気の現状について、すべての企業に聞いた結果が**第1表**である。

全体でみると、「③悪化している」とした企業が20.7%となり、「①回復している」(14.2%)を6.5ポイント上回った。「②足踏み状態」とする企業は65.1%と最も多くなった。

業種別にみると、「①回復している」とした企業は、建設業が22.4%と最も多くなった。一方、「③悪化している」とした企業は、製造業、卸売業でそれぞれ26.3%、25.2%と多くなった。

第1表 国内景気の現状 (%)

業種 \ 項目	①回復している	②足踏み状態(横ばい)	③悪化している	計
製造業	11.0	62.7	26.3	100.0
卸売業	8.9	65.9	25.2	100.0
小売業	12.3	70.5	17.2	100.0
建設業	22.4	62.2	15.4	100.0
運輸業	17.3	67.9	14.8	100.0
サービス業	15.4	68.4	16.2	100.0
全体	14.2	65.1	20.7	100.0

2. 米国トランプ新政権の影響

11月のアメリカ大統領選挙の結果、共和党のトランプ前大統領が再び大統領に就任することを受けて、来年発足する米国新政権のわが国経済や経営などに対する当面の影響について、すべての企業に聞いた結果が**第2表**である。

全体でみると、「①プラスの影響」(2.0%)と「②ややプラスの影響」(41.8%)を合わせた「プラスの影響(①+②)」が43.8%と半数を割りましたが、前回、2016年のトランプ政権発足前と比べると6.3ポイント増加しました。

業種別にみると、「プラスの影響(①+②)」とした企業が最も多いのが運輸業(60.5%)となり、全業種の中で唯一半数を超えました。

第2表 米国トランプ新政権の影響 (%)

業種等 \ 項目	①プラスの影響	②ややプラスの影響	③ややマイナスの影響	④マイナスの影響	計	プラスの影響(①+②)
製造業	1.7	35.0	56.2	7.1	100.0	36.7
卸売業	2.2	39.3	47.4	11.1	100.0	41.5
小売業	1.6	43.4	46.8	8.2	100.0	45.0
建設業	3.1	46.1	46.1	4.7	100.0	49.2
運輸業	1.2	59.3	38.3	1.2	100.0	60.5
サービス業	2.0	45.5	47.0	5.5	100.0	47.5
全体	2.0	41.8	49.6	6.6	100.0	43.8
前回(2016年)	1.7	35.8	55.2	7.3	100.0	37.5